

27日機輸大阪第86号

平成28年2月1日

組合員各位

日本機械輸出組合
大阪支部長 黒田勝史

国際税務セミナー
「BEPS プロジェクト最終報告書のポイント 及び
本社税務部署の課題—移転価格税制を中心に」開催のご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度、日本機械輸出組合大阪支部では、デロイト トーマツ税理士法人パートナーの山川博樹氏及び福島節子氏を講師にお招きし、標題セミナーを開催する運びとなりましたので、ご案内申し上げます。

去る10月にOECDよりBEPS（税源の浸食と利益移転）プロジェクト最終報告書が発表され、11月に開催されたG20首脳会議において正式承認され、2016年以降、日本を含む上記プロジェクト参加の44カ国にて最終報告書の実施に向けた国内法の整備、租税条約の改定が行われる見込です。すなわち、BEPSプロジェクトはいよいよ「実施段階」に入り、各社での具体的対応が求められます。

そこで本セミナーにおいては、今後、メンバー企業に求められる対応の一助とすべく上記最終報告書の全体像から移転価格文書化等、皆様のご関心が高い項目を中心に分かりやすく解説いたします。あわせて、今後の新たな国際ルールの変更や税紛争の増加への対応等を踏まえた本社税務部署の直面する課題についてもご説明いたします。

ご多忙のこととは存じますが、万障お繰り合わせの上、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

◆日 時：平成28年2月25日（木）14：00～16：15（開場13：30）

◆場 所：日本機械輸出組合 大阪支部 会議室（定員40名）

〒541-0054 大阪市中央区南本町3-6-14

（以下URLを参照ください。東京本部地図の下に大阪支部の地図が現れます。）

<http://www.jmcti.org/jmchomepage/shoukai/shozaichi/index.htm>

◆テーマ：「BEPS プロジェクト最終報告書のポイント 及び本社税務部署の課題
—移転価格税制を中心に—

- ①BEPSプロジェクト最終報告書の全体像
- ②本社税務部署の直面する課題
- ③三層構造の移転価格文書化規定のポイントと留意点 等

◆プログラム概要（予定）

- 14：00～14：50： 講演 前半
14：50～15：00： 休憩
15：00～15：45： 講演 後半
15：45～16：15： 質疑応答

◆講 師：デロイト トーマツ税理士法人 移転価格サービス
パートナー 山川博樹 氏
パートナー 福島節子 氏（下段に講師紹介を記載しております。）

◆参加費：無料（組合員限定）

◆お申込み方法：当組合ホームページ（下記 URL）より、オンラインでお申込みください。

<http://www.jmcti.org/jmchomepage/semminar/index.htm>

※定員に達し次第、締切らせていただきます。

※受講券の発行はございません。

※セミナー当日は、受付にお名刺をお渡しくくださるようお願いいたします。

◆その他

※講演内容のビデオ撮影、録音等は固くお断り申し上げます。

また、講演中のパソコン等の携帯機器の使用は他の聴講者のご迷惑となる場合がございますので、お控えください。

◆問合せ先 日本機械輸出組合 大阪支部 樋沢、上田（あげた）

Tel 06-6252-5781 E メール：hizawa@jmcti.or.jp

◆講師紹介

山川博樹氏：デロイトトーマツ税理士法人 移転価格サービスパートナー

国税庁調査査察部調査課長を退官後、2014年9月に税理士法人トーマツに入社。1982年慶應義塾大学卒業後、国税庁入庁。32年間の国税勤務の中で国際課税の要職を歴任。多岐の業種にわたる調査や相互協議、OECD業務を経験。政府から納税者に向けた情報発信を行ってきた。調査対応、争訟対応、相互協議、事前確認、国際プランニング等のサービスに従事。著書として、「移転価格税制」(税務研究会2007)、「我が国における移転価格税制の執行」(税務研究会1996)ほか、共著書多数。日本経済新聞社主催フォーラム2011「税務戦略リスクに対応するグローバル戦略」の基調講演、「International taxation in Japan for members of ACCJ and EBC」(2004)など、多数の講演経験を有する。

福島節子氏：デロイトトーマツ税理士法人 移転価格サービスパートナー(米国公認会計士)

米国法人税全般のアドバイザーとしての10年を超える経験を積んだのち、エレクトロニクス、自動車、IT、医薬品、商社、銀行など多様な業種における、移転価格ポリシー構築、移転価格文書作成、事前確認申請、移転価格調査対応、相互協議のサポートなどにプロジェクトリーダーとして従事。国際税務専門誌 *International Tax Review* の「World's Leading Tax Advisers」、ユーロマネー誌の「Guide to the World's Leading Transfer Pricing Advisers」並びに「Women in Business Law」に選出されている。

以上